

貿易統計を利用した契約通貨の検証

大野正智

〈要 旨〉

東アジアなど非米ドル圏からの日本への輸入において、米ドルが契約通貨として利用されているケースが多い。このことは、日本とその輸入国相手国双方にとって、自国通貨の対ドルレート変動が、貿易収支や物価の変動要因になることを意味する。一方、貿易契約通貨の決定に関する理論では、2国間貿易における輸入国の商品市場ごとの特性に応じて、どの国の通貨で契約価格が決定されるかを論じている。本論文では、日本の韓国からの輸入を例に、商品ごとの契約通貨の状況を検証し、理論的な考察との対応関係を明らかにする。貿易統計を利用し、Rauch (1999) による商品分類に基づいて、実証結果を分析すると、国際的に組織化された市場があるような商品では、McKinnon 仮説が当てはまるのに対し、国際市場のない差別化された商品では、Fukuda and Ono (2005) による理論的予測との整合性が見出せる面があることを明らかにする。

© Japan Society of Monetary Economics 2009